

米国相互関税に関する要望

2 0 2 5 年 4 月
(一社) 日本建設機械工業会

平素より建設機械産業界が大変お世話になっております。
今回の米国による関税引き上げの動きに対し、要望させていただきます。

我が国建設機械産業の年間出荷額（国内生産分）は約 3.5 兆円であり、そのうち約 7 割にあたる約 2.4 兆円を輸出するなど、貿易収支の改善に大きく貢献しております。

その中で北米市場は、輸出のうち約 5 割を占め、国内向け出荷とほぼ同規模の重要な市場となっています。（数字はいずれも 2024 暦年、当工業会自主統計）

さらに我が国から輸出する建設機械は、米国におけるエネルギー・資源開発やインフラ建設など、同国の経済発展において極めて重要な基盤的役割を果たしていると考えております。

そのような中、我が国からの建設機械の輸出について高率な関税を課すことは我が国のみならず米国経済に対する大きな負の影響があることを強く懸念しております。

また、建設機械の製造、運送、整備等には幅広い川上・川下のサプライチェーンが必要であり、影響を受けるこれら国内企業に対する十分な配慮や対応が必要であると考えております。

こうした事情にかんがみ、当工業会として下記を要望いたします。
是非実現いただくよう、よろしくお願い申し上げます。

記

1. 米国政府に対して相互関税の撤廃を働きかけること
2. 建設機械産業のみならず影響を受ける国内企業に対して必要な経済対策を実施すること

以 上